



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ベルトラ株式会社  
 コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 二木 渉  
 (氏名) 皆嶋 純平  
 TEL 03-6823-7999

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	543	290.3	90		96		102	
2022年12月期第1四半期	139	168.6	271		218		229	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 96百万円 ( %) 2022年12月期第1四半期 203百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	2.88	
2022年12月期第1四半期	6.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,850	1,289	26.0
2022年12月期	4,051	1,381	33.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,261百万円 2022年12月期 1,354百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,114	313.3	519		537		562		15.83
通期	3,420	294.0	103		139		189		5.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	35,577,100 株	2022年12月期	35,517,500 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	97 株	2022年12月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	35,531,641 株	2022年12月期1Q	33,586,199 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
2. その他 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国における経営環境は、ウィズコロナの各種政策の効果により、新規感染者数の減少や行動制限の緩和等により緩やかに景気回復の兆候がうかがえる一方で、長期化するウクライナ情勢による原油・原材料価格等の高止まりや、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、2020年度以降COVID-19の影響を大きく受けておりましたが、昨年下半年以降徐々に需要が回復傾向にあることを背景に、海外旅行におきましては、2023年1月から3月における出国日本人者数は前年同期比769.8%増の167万人となり、多くの国において渡航制限や外出禁止等の措置が緩和されていることから大幅に増加する結果となりました。また、2022年10月からの入国制限の撤廃、水際対策の緩和やクルーズ船の運航再開等により訪日外客数も欧米を中心に前年同期比4,661.4%増の479万人と、出国日本人者数と同様に大幅に上回っております（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、国内旅行におきましては、ウィズコロナ政策の下で2022年10月から始まった「全国旅行支援」による政府の需要喚起策を受け、著しい回復傾向が見られました。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、(1)当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、(2)観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、2022年10月以降のウィズコロナ政策や海外諸国の渡航制限や入国制限の撤廃等を受け、海外、国内旅行ともに旅行マインドの高まりにより旅行需要が顕著に回復しつつあり、海外旅行事業における予約数は、2019年同期比で31.5%まで回復を示し、国内旅行事業及びHawaii Activitiesの事業においては、2019年同期の水準を大幅に上回る状態で推移しております。また、足元における訪日外客数の大幅な増加により、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業の取扱高も大きく伸長しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は543,143千円（前年同期比290.3%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が433,932千円（前年同期比313.0%増）、観光IT事業が109,211千円（前年同期比220.5%増）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月以降、全社的なコスト見直しと徹底的なコストコントロールに努めてまいりましたが、2022年第3四半期以降において、旅行需要の回復に応じた人員の増強及び収益獲得のための広告宣伝の強化の投資を進めており、コストの水準は徐々に増加傾向にあります。

一方で、現時点では、未だ日本人の海外渡航者の数がコロナ禍以前の水準には至っていないこともあり、営業損失は90,738千円（前年同期271,633千円の営業損失）、経常損失は96,619千円（前年同期218,725千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,174千円（前年同期229,850千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,348,327千円と、前連結会計年度末比669,375千円増加しました。これは主に、現金及び預金が230,145千円、営業未収入金が429,201千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は502,565千円と、前連結会計年度末比129,573千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが7,102千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が119,223千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,561,565千円と、前連結会計年度末比890,820千円増加しました。これは主に、営業未払金が592,364千円、前受金が529,048千円それぞれ増加した一方で、短期借入金250,000千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は66千円と、前連結会計年度末から僅少な増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,289,261千円と、前連結会計年度末比91,871千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失102,174千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2023年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,164	3,029,309
営業未収入金	820,544	1,249,745
その他	59,243	69,272
流動資産合計	3,678,951	4,348,327
固定資産		
有形固定資産	21,747	28,021
無形固定資産		
ソフトウェア	239,995	247,097
ソフトウェア仮勘定	78,178	75,151
その他	216	216
無形固定資産合計	318,389	322,465
投資その他の資産	32,855	152,078
固定資産合計	372,992	502,565
資産合計	4,051,944	4,850,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,219,424	1,811,788
短期借入金	500,000	250,000
未払金	85,935	129,449
未払法人税等	74,711	70,749
前受金	514,942	1,043,990
ポイント引当金	41,515	42,114
契約負債	160,923	151,281
その他	73,292	62,191
流動負債合計	2,670,745	3,561,565
固定負債合計	66	66
負債合計	2,670,811	3,561,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,821,276	1,823,600
資本剰余金	2,060,164	2,062,489
利益剰余金	△2,571,615	△2,673,789
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,309,754	1,212,229
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△776	605
為替換算調整勘定	45,491	49,041
その他の包括利益累計額合計	44,714	49,646
新株予約権	12,370	12,370
非支配株主持分	14,293	15,014
純資産合計	1,381,132	1,289,261
負債純資産合計	4,051,944	4,850,893

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
営業収益	139,156	543,143
営業費用	410,790	633,882
営業損失（△）	△271,633	△90,738
営業外収益		
受取利息	6	9
匿名組合投資利益	50,970	-
その他	2,718	361
営業外収益合計	53,695	371
営業外費用		
支払利息	29	488
為替差損	471	5,748
その他	285	14
営業外費用合計	787	6,251
経常損失（△）	△218,725	△96,619
税金等調整前四半期純損失（△）	△218,725	△96,619
法人税、住民税及び事業税	13,078	4,833
法人税等合計	13,078	4,833
四半期純損失（△）	△231,803	△101,452
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,953	721
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△229,850	△102,174

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
四半期純損失（△）	△231,803	△101,452
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,382
為替換算調整勘定	25,969	3,550
その他の包括利益合計	25,969	4,932
四半期包括利益	△205,834	△96,519
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,880	△97,241
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,953	721



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

前連結会計年度の決算短信の（追加情報）におけるCOVID-19の影響に関する記載内容について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。